第11831号　（昭和十八年二月八日 第三種郵便物認可）　THE YAKUJI NIPPO （Pharmaceutical News）　2017（平成29）年2月8日　水曜日 ©

薬事日報

月 水 金 発行
薬事日報社
東京本社　〒101-8648
東京都千代田区神田和泉町1
☎ (03) 3862-2141
FAX (03) 5821-8757
大阪支社　〒541-0045
大阪市中央区道修町2-1-10
☎ (06) 6203-4191
FAX (06) 6233-3681
購読料（税別）　半年18,300円
1年33,550円

きょうの紙面

新薬等2件を了承
医薬品第2……2
薬政連が代議員会を開催……3
介護家庭向け新ブランド
エステー……6
総合ヘルスケア企業に脱皮
帝人……7

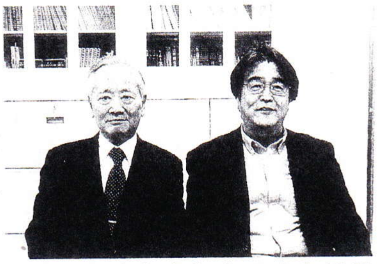
本号8ページ

遺伝子解析でベンチャー設立

アルコール体質の自覚を支援

武庫川女子大

武庫川女子大学発ベンチャー「合同会社武庫川ライフサイエンス研究所」がこのほど発足し、今年4月から本格的な活動を開始する。薬学部ゲノム機能解析学の木下健司教授が確立した遺伝子解析技術を活用。口腔粘膜を試料として主に2種類のアルコール体質遺伝子の多型を解析し、自分がお酒に強いタイプなのか弱いタイプなのかを知ってもらう事業を展開する。既に大学生らを対象に同様の解析を年間数千人規模で実施しているが、対象を拡大し研究成果の社会還元を強めるためにベンチャーを発足させた。薬学研究の活性化にもつなげたい考えだ。



市川氏（左）、木下氏

同大学学長の糸魚川直祐氏、バイオサイエンス研究所長の市川厚氏、木下氏、事務局長ら4人が発起人となって昨年夏に合同会社を立ち上げた。所在地は西宮市の同大学中央キャンパス。発足後準備を進め、今春から本格的に事業を開始するメドが立った。

収益の柱はアルコール体質の遺伝子解析事業だ。対象者には専用キットを渡し、キットに添付したスワブでほほの内側をこすって口腔粘膜細胞を採取してもらう。それをサンプリングシートのプレートに押し当てた上で、シートを二つ折りにして30分以上乾かす。添付の封筒でシートを回収し、試料に含まれる2種類のアルコール体質遺伝子の多型を解析。その違いを踏まえて、お酒に強いが抜けにくい「A型」から、まったく飲めない「E型」まで5タイプに分類して解析結果を伝え、お酒との上手なつき合い方を考えてもらう。

MWU 01247
サンプリングシート
口腔粘膜細胞採取キット

開発した遺伝子解析キット

木下氏は、唾液や口腔粘膜などから目的の遺伝子を迅速、安価、簡便に解析できる方法を5年以上前に確立した。▽生体材料を乾燥させて使う▽生体材料からDNAを抽出・精製する工程を省略する――ことが特徴だ。

その技術を生かして、大学生や社会人を対象に、アルコール体質遺伝子を解析し、お酒とのつき合い方を教える講義を各地で実施してきた。武庫川女子大学・短期大学の各学部、武蔵野大学薬学部、九州大学農学部のほか九州地区の各大学の学生、各酒造メーカー社員、人間ドック受診者などを対象に年間5000人前後の解析を行っている。

今年4月以降はベンチャーでこの事業を実施する計画だ。木下氏は「研究成果の社会還元をさらに強めたい。もっと幅広い人にアルコール体質遺伝子を解析する機会を提供したい。そのためには会社として実施した方が好ましいと考えた」と語る。初年度は、全国の薬系大学新入生や酒造メーカー社員らに対象を広げ、年間1万人の解析を目指す。将来は年間10万人規模に発展させたい考えだ。

今までも対象者から実費を得ていたが、それを明確化させる。大学生は1人当たり500～800円、企業の社員などは1500～2000円で遺伝子解析を請け負う。独自の解析技術に加え、大学の設備を活用することで、他社の同様の事業に比べて安い価格で遺伝子解析を行えるという。

事業の本格開始時には、同大学卒業生の現スタッフにワークシェアリングによってアルコール体質検査業務を担当してもらう。当初の運営は発起人の出資によって賄い、事業で得た収入を人件費や消耗費の支払いに充てる。大学発ベンチャーを支援する公的資金の獲得も狙っていく。

一般向けに、医薬品卸を介して薬局店頭で遺伝子解析キットを販売するルートの構築も視野に入れている。来年4月の開始に向けて準備を進めている段階。店頭価格は5000円前後になる見通しだ。

一方、女性の薬局薬剤師と共同で、飲酒やアルコール体質と乳がん罹患率の相関を調べるコホート研究にも取り組みたい考え。乳がん患者や女性薬剤師のアルコール体質遺伝子などを解析し、乳がん罹患率の違いを調べる。また、研究の一環として、薬物代謝酵素の遺伝子多型解析や、末梢血を乾燥させたろ紙による薬物血中濃度測定を行い、タモキシフェンの個別化医療を薬局薬剤師が医師に提案できるよう支援する。

無季言

◆〝かぜ〟に抗菌薬を投与しない適正使用が国を挙げて始まろうとしている。厚労省が検討中の抗菌薬適正使用の手引きでは〝かぜ〟を含めた急性気道感染症は原因微生物の約9割がウイルスとし、抗菌薬投与を行わないことを推奨した◆根拠に乏しい過剰な医療を見直す米国のキャンペーン「賢明な選択」が日本でも始まった。400以上の無駄な医療リストを参考にし、患者に本当に役立つ医療を選択することを呼びかけるもので、その中でも米国感染症学会は上気道感染症に対する抗菌薬の処方を避けるよう提言している◆かぜに抗菌薬という行動は患者側が求めている要素も大きい。医療機関を受診して、薬をもらわずに帰れないという考えはなかったか、患者側も意識を改める必要がある◆その時、日頃、地域住民がよく足を運ぶドラッグストアや薬局で、かぜに抗菌薬は必要ないという啓発ポスター掲示やチラシ配布は、目にする機会が多いだけに有効な取り組みとなる。国の指針やキャンペーンを支える地域からの後方支援でアピールしたい。

漢方医学教育の財団設立

教育研究者に助成も

一般財団法人日本漢方医学教育振興財団
設立記念式典
高久史麿
伴信太郎
加藤照和
北島政樹
佐藤達夫

漢方医学の普及を目的に人材教育や研究助成を行う一般財団法人「日本漢方医学教育振興財団」が設立され、4月から本格的に活動を開始する。漢方薬最大手のツムラが実施してきた漢方医学教育関連事業を引き継ぎ、漢方医学教育研究者に対する研究助成や、大学教育での研究支援、医学教育研究助成結果を情報発信するためのシンポジウムの開催、医学教育を推進する外部団体との意見交換を行う。代表理事に就任した加藤照和氏（ツムラ社長）は、4日に都内で開催した設立会見で、「漢方医療の将来の定着を図る上で次のステップに行くためにいろいろな検討を進める中、1企業から独立した組織が必要と判断した。大学教育研究者への研究助成など1企業では担えない役割を担い、医学教育に関連した幅広い事業が財団の活動の軸になる」と語った。

大学の漢方医学教育をめぐっては、文部科学省から「医学教育モデル・コア・カリキュラム」で6年間の到達目標として「和漢薬を概説できる」が掲げられ、現在では全大学の医学部で漢方医学教育が実施されるようになり、そのうち8割以上の大学で8コマ以上の履修が必修とされるようになった。

ツムラでは2001年から17年間にわたって、漢方医学教育の情報発信の場として「漢方メディカルシンポジウム」を開催してきたが、「漢方医学教育を衰退させることなく取り組みを進めてきた」（加藤氏）と一定の役割を果たしたとの考え。今後、漢方薬のエビデンス構築や漢方医学と西洋医学の融合を実現するためには、漢方医学教育の推進事業を1企業で行うのではなく、外部に移す必要があると判断し、新たに財団を設立した。代表理事には加藤氏、専務理事に北島政樹氏（国際医療福祉大学名誉学長）、常務理事に伴信太郎氏（名古屋大学大学院医学系研究科総合診療医学分野教授）、評議員会議長には佐藤達夫氏（東京有明医療大学学長）が就いた。

活動内容としては、漢方医学教育に関する意見交換や定期的な会議の開催、医学教育研究者の研究助成を実施し、そこで生まれた教育に関する提言や研究成果に関して外部に情報発信していく。

医薬品承認申請ガイドブック 2016-17
公益財団法人 日本薬剤師研修センター 編集

承認申請実務担当者の必携書！

「第22回医薬品承認申請実務担当者研修会」（2016年）の講演内容をもとに、受付・審査業務の概要と申請・届出等の留意事項を事例に基づきわかりやすく解説。

本書の内容

B5判/238頁/定価4,000円+税

薬事日報社　書籍のご注文は、オンラインショップ（http://yakuji-shop.jp/）または、書籍注文FAX03-3866-8408まで。